

各事業における環境負荷

当局の事業活動では電気やガス等のエネルギーを消費し、排気ガスや廃棄物を排出しています。事業活動で消費されるエネルギーや資源量を「インプット（使用量・消費量）」、消費に伴い発生する排気ガスや廃棄物等の環境負荷を「アウトプット（排出量）」として、下表に令和6年度のインプット、アウトプット及び令和5年度実績との比（％）を示しています。

企業局3事業（上水道事業・工業用水道事業・造成土地管理事業）を対象として集計しています。

	全事業活動 (3事業合計)	令和5年度比	内訳		
			庁舎(3事業合計)	上水道事業	工業用水道事業
エネルギー					
電気	190,712 千kWh	1.5 % 増	3,037 千kWh	140,851 千kWh	46,823 千kWh
都市ガス	1,689 千m ³	2.4 % 減	94 千m ³	1,595 千m ³	0.08 千m ³
LPGガス	0.22 千m ³	33.2 % 減	0.02 千m ³	0.10 千m ³	0.11 千m ³
灯油	1.2 kL	99.5 % 減	0 kL	1.2 kL	0 kL
A重油	43.7 kL	26.1 % 減	0 kL	41.2 kL	2.5 kL
ガソリン	0.01 kL	71.1 % 減	0 kL	0.01 kL	0 kL
軽油	0.85 kL	30.0 % 増	0 kL	0.44 kL	0.41 kL
再生可能エネルギー					
太陽光発電	89 千kWh	29.8 % 増	- 千kWh	89 千kWh	- 千kWh
マイクロ水力発電	4,110 千kWh	9.5 % 減	- 千kWh	4,110 千kWh	- 千kWh
車両・船舶					
ガソリン	61.1 kL	7.6 % 減	47.5 kL	7.9 kL	5.6 kL
軽油	1.4 kL	29.8 % 増	1.1 kL	0.3 kL	0.0 kL
電気	584 kWh	- % -	0 kWh	584 kWh	0 kWh
紙（A4換算）	13,473 千枚	21.5 % 減	11,739 千枚	1,096 千枚	638 千枚
薬品					
硫酸	2,409 t	8.3 % 減	- t	1,583 t	826 t
苛性ソーダ	1,358 t	4.7 % 増	- t	1,358 t	- t
ポリ塩化アルミニウム	15,535 t	7.8 % 増	- t	14,191 t	1,344 t
液体硫酸アルミニウム	2,934 t	33.4 % 減	- t	- t	2,934 t
塩化アルミニウム	667 t	34.7 % 増	- t	- t	667 t
次亜塩素酸ナトリウム	1,016 t	36.9 % 減	- t	916 a	100 t
粉末活性炭	2,755 t	26.9 % 減	- t	2,755 t	- t
水酸化カルシウム	564 t	33.8 % 減	- t	- t	564 t
アウトプット					
ガス排出量					
CO ₂	105,690 t-CO ₂	19.7 % 増	1,603 t-CO ₂	82,368 t-CO ₂	21,718 t-CO ₂
SO _x	5.8 t	1.4 % 増	0.1 t	4.3 t	1.4 t
廃棄物排出量					
一般廃棄物（※1）	76.7 t	10.1 % 減	41.6 t	27.3 t	7.8 t
産業廃棄物（※2）	1,840 t	16.6 % 減	- t	1,779 t	61 t

※1 合同庁舎など単独で算出できない庁舎を除く。

※2 廃油、廃酸、廃アルカリなどで、浄水発生土や工事で発生する産業廃棄物を含めません。

※3 四捨五入の関係で、庁舎、上水道事業、工業用水道事業の数値の和が全体の数値と一致しないことがあります。

令和6年度実績の内訳について

- 庁舎（3事業合計）：幕張庁舎や造成土地管理事業における庁舎、各水道事務所が含まれます。
- 上水道事業：上水道事業における浄給水場（管理棟を含む）や取水場が含まれます。
- 工業用水道事業：工業用水道事業における浄給水場（管理棟を含む）や工業用水道事務所が含まれます。

浄水処理で使用している薬品の用途

- 硫酸・苛性ソーダ：水素イオン濃度（pH）の調整
- ポリ塩化アルミニウム：原水（河川や湖沼の水）に含まれる「にごり」の除去
- 液体硫酸アルミニウム
- 塩化アルミニウム
- 次亜塩素酸ナトリウム：水道水の消毒等
- 粉末活性炭：においの原因となる物質等の除去

令和6年度における環境負荷の概要

<インプット>

- ・ 当局が事業活動で消費するエネルギーの9割以上を占める電気の使用量は、令和5年度と比較して1.5%増加しました。
- ・ 施設で使用する燃料のうち、使用量の多い都市ガスについてはやや減少、A重油についても減少しました。公用車などの車両・船舶で使用するガソリンの使用量は、エコドライブの実施や環境負荷の少ない電動車の導入などの取組の推進により7.6%減少しました。
- ・ 紙の使用枚数については、令和5年度と比較して21.5%減少しました。引き続き、打合せ等における大型モニターの活用や会議のオンライン化により不要な印刷を行わないように努めるなど、ペーパーレス化の取組を推進してまいります。
- ・ 再生可能エネルギーでは、令和5年度と比較して、太陽光発電は新たに「ちば野菊の里浄水場2期施設」に設置した設備の稼働により、発電量が増加しました。一方、マイクロ水力発電量は機器の故障により、稼働できない期間があったため、発電量は減少しました。

<アウトプット>

- ・ 廃棄物排出量は減少したものの、事業により排出される二酸化炭素量が19.7%の増加となりました。これは、高度浄水処理を行っている「ちば野菊の里浄水場2期施設」の稼働による電気使用量の増加などが要因として考えられます。
- ・ 今後も再生可能エネルギーの更なる活用や、省エネ設備の積極的な導入などにより、エネルギー使用量やガス排出量を削減していくとともに、廃棄物の適正な処理など、事業運営に伴う環境負荷の低減に向けて、努力を継続してまいります。